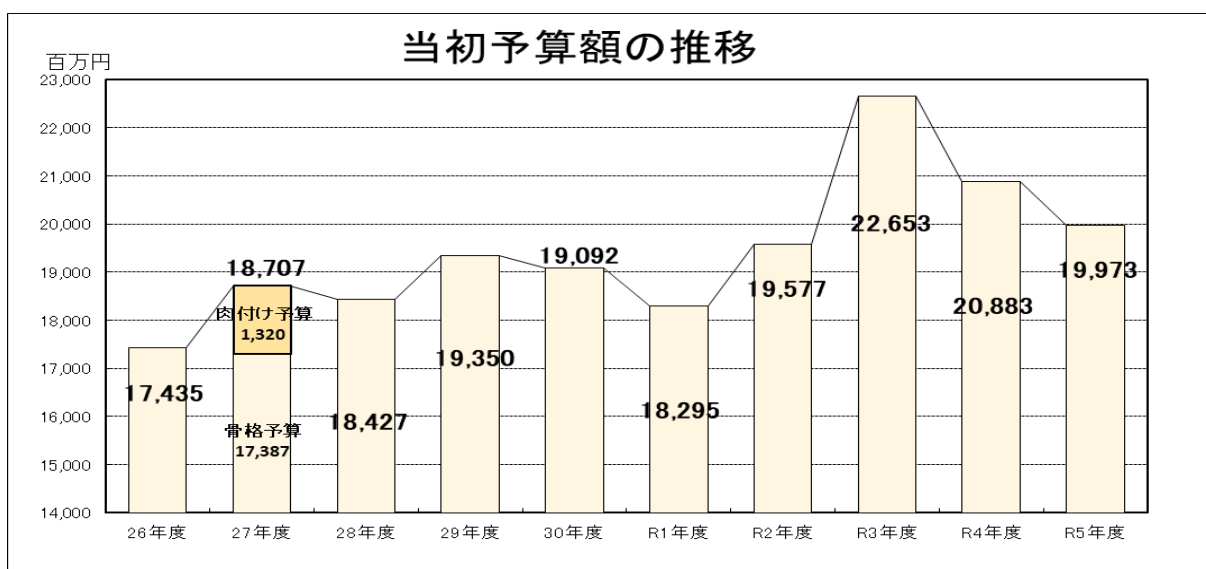


令和5年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

1 新しい時代の潮流に沿った、魅力あふれるまちを目指した予算

人口減少や高齢化・過疎化の進展など本市の克服すべき課題が山積している中、持続可能な魅力あるまちづくりを目指し、「みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」による具体的な施策を推進しています。令和5年度予算は、全国初のワンヘルスセンターが本市に整備されるという千載一遇のチャンスを活かし、ワンヘルスを積極的に推進するとともに、安全・安心なまちづくり、人口減少への歯止め、産業の振興、デジタル変革への対応など、将来の展望を見据えた施策に積極的に投資します。一方、自主財源が少ない本市が、今後も積極的な投資を実現し持続可能な財政状況を維持するため、新たに策定する行政改革プランの取組みを進め、効果的、効率的な行財政運営を推進することとしています。



2 当初予算の規模 199億7,300万円

前年度比較：△9億1,000万円、4.4%減

令和5年度当初予算のハード事業では、下庄雨水ポンプ場設備改修やため池浚渫事業のほか、新たに先行排水推進事業を行うなど、前年度に引き続き、防災・減災対策予算に重点配分をしています。また、保育所等整備、街路灯設置などの社会資本の整備を推進し、旧清掃センターについては解体工事に着手することとしています。

一方ソフト事業では、ワンヘルスを活かしたまちづくりを推進するための各種事業や結婚新生活支援事業、子ども医療費の公費助成制度を拡充するほか、子育て世帯マイホーム取得補助や全児童生徒への給食費助成など、安心して産み、育てられる子育て支援の充実と移住定住促進に積極的に取り組むこととしています。また、マイナンバーカードの普及促進、小中学校 ICT 教育やスマート農業の推進、地域通貨「みやまんコイン」を活用した事業展開など、デジタル化の普及・促進をさらに進めてまいります。

3 歳入歳出の概要

【歳入】

市民税は、個人市民税が個人所得の増が見込まれ 2.7%の増、法人市民税も景気回復による法人税割額の増が見込まれ 14.2%の増となる見込みです。また、固定資産税も家屋、償却資産分が増加し、5.3%の増収となる見込みです。このほか、たばこ税も 7.6%増の見込みで、市税全体では、前年度と比較して 1 億 6,791 万円 (+4.7%) 増の 37 億 5,974 万円と見込んでいます。

また地方交付税は、普通交付税が公債費の増や国税の増収に伴う地方財政計画の伸び等により、3.6%増の 57 億円と見込んでいます。また、臨時財政対策債を含む実質的な交付税は、1.6%増の 57 億 7,900 万円（前年度 56 億 8,700 万円）と見込んでいます。

【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、会計年度任用職員報酬の減等により、1.5%の減となっています。扶助費は、障がい福祉サービス費や障がい児支援サービス費の増により、0.7%の増となっています。また、公債費は、平成 30 年度過疎対策事業債の元金償還が開始となるため、13.3%の増となっています。

次に、普通建設事業費は、旧清掃センター解体工事費の皆増や保育所等整備事業費補助金が増となるものの、統合小学校建設事業費の大幅減により、32.2%の減となっています。また物件費は、情報システム標準化対応業務委託料やごみ収集等運搬委託料の増加などにより、0.4%増となっています。また補助費等は、ワクチン接種従事者謝礼やプレミアム商品券事業補助金の減により、2.5%の減となっています。繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金の増などにより、1.3%増となっています。

また、予算を目的別に見ると、統合小学校建設事業費の減により教育費が 38.9%の減となっているほか、水田農業や園芸農業の補助金等の減により農林水産業費が 28.8%の減となっています。

■一般職職員数の推移（会計年度任用職員は除く）

（単位：人）

科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
職員数	375 (14)	374 (19)	370 (27)	369 (29)	370 (33)	378 (33)	379 (31)	379 (27)	380 (23)	379 (21)

※4月1日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。()は短時間勤務職員数

■性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
義務的経費	9,712,692	9,504,490	208,202	2.2
人件費	3,377,782	3,429,986	△52,204	△1.5
扶助費	4,366,015	4,337,405	28,610	0.7
公債費	1,968,895	1,737,099	231,796	13.3
物件費	2,719,612	2,707,648	11,964	0.4
補助費等	1,799,477	1,846,187	△46,710	△2.5
維持補修費	130,238	118,590	11,648	9.8
繰出金	2,199,437	2,171,467	27,970	1.3
普通建設事業費	2,631,899	3,879,131	△1,247,232	△32.2
その他	779,645	655,487	124,158	18.9
合計	19,973,000	20,883,000	△910,000	△4.4

4 市債と基金残高の状況

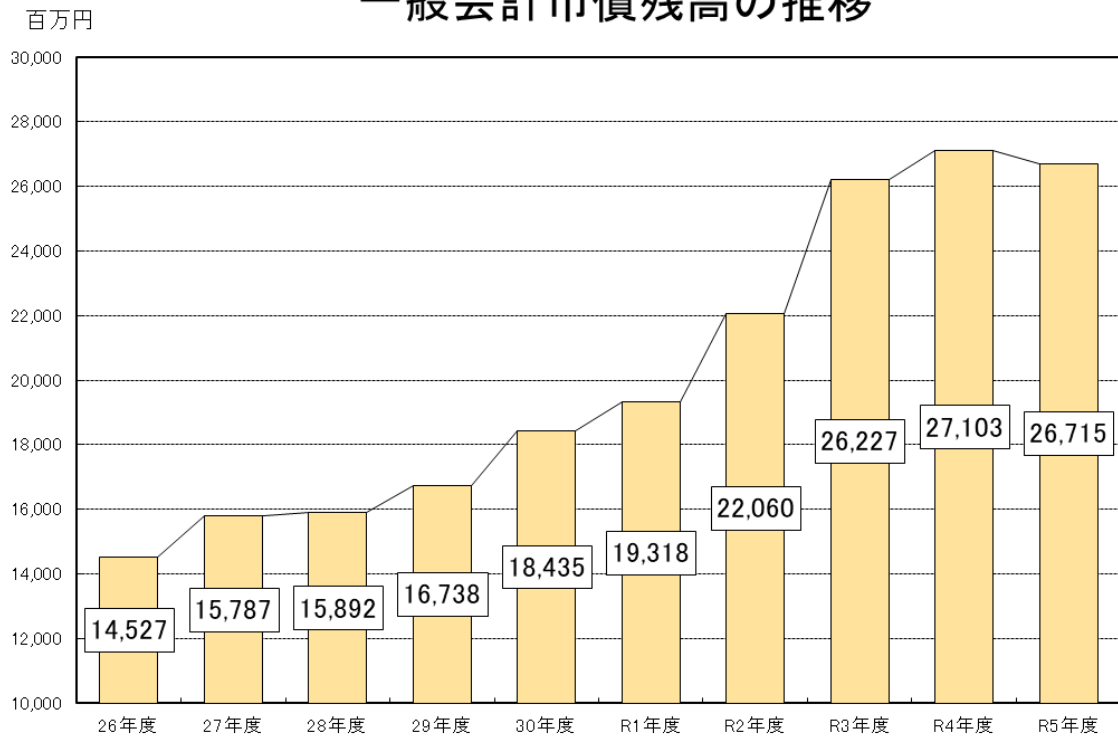
(1) 市債

市債は地方交付税の振替分の臨時財政対策債を7,900万円(対前年度比△57.8%)と見込んでいます。過疎対策事業債は、旧清掃センター解体事業や保育所施設整備事業などで9億1,860万円(対前年度比△51.5%)としています。また、緊急自然災害防止対策事業債として、先行排水推進事業や急傾斜地崩壊対策整備事業などを予定し、1億3,550万円としています。さらに、緊急浚渫推進事業債として、ため池等浚渫事業を予定し、9,000万円としています。全体では、14億6,400万円(対前年度比△42.0%)を計上しています。なお、年度末の市債残高は減少し、267億1,500万円(対前年度比△3億8,800万円、△1.4%)となる見込みです。

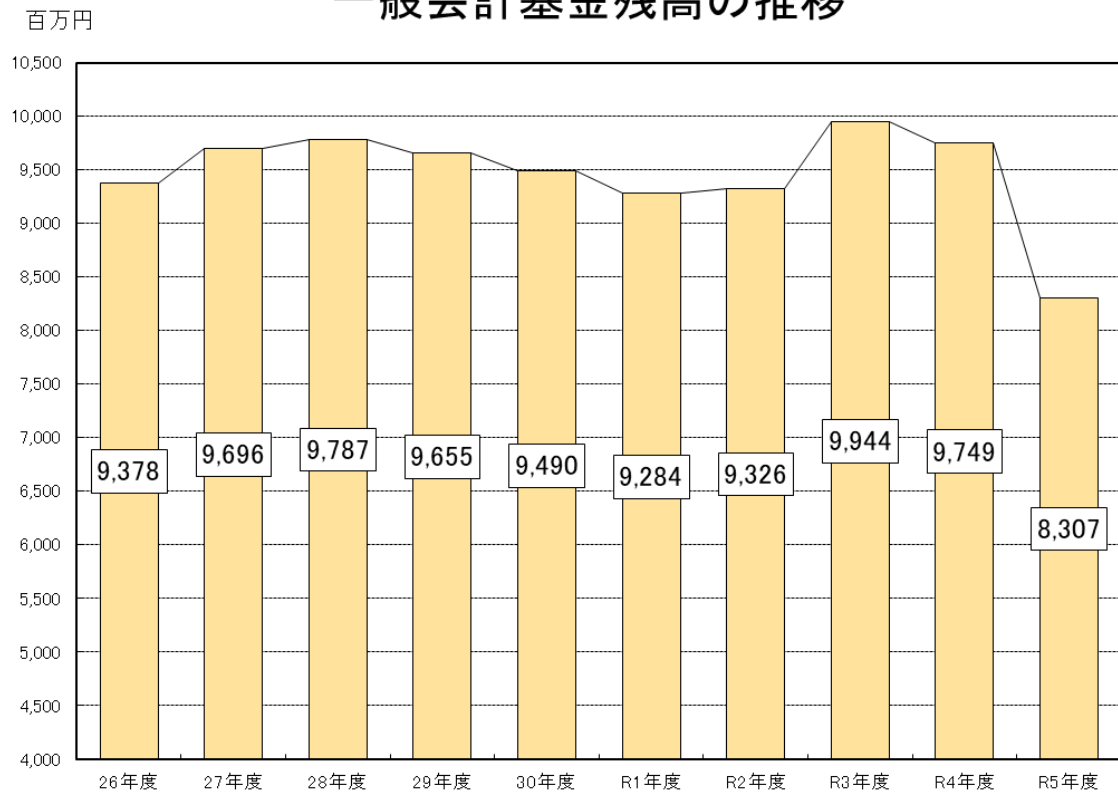
(2) 基金

基金残高は、取り崩し見込額の増加等により、本年も減少傾向となっております。令和5年度は、財政調整基金を13億8,800万円、減債基金を1億円、ふるさとみやま応援基金を2億5,500万円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は83億700万円となる見込みです。このため前年度と比べると14億4,200万円の減となる見込みです。

一般会計市債残高の推移



一般会計基金残高の推移



注：令和3年度までは決算、令和4年度は見込み、令和5年度は当初予算。